

公開
撮影可

平成 22 年 4 月 13 日
省内事業仕分け室
(担当・内線) 課長補佐 安里(内 7773)
課長補佐 廣井(内 7782)
(代表電話) 03(5253)1111
(ダイヤルイン) 03(3595)2160

厚生労働省省内事業仕分け(第2回～第5回)の実施について

標記について、下記のとおり開催する予定ですので、お知らせいたします。
なお、本件については、一般に公開して行います。傍聴に際しましては、下記の「6. 傍聴の際の注意点」を遵守していただくようお願いいたします。

記

1. 開催日時

第2回 : 平成22年4月15日(木) 17:00～19:00
第3回 : 19日(月) 15:00～17:40
第4回 : 22日(木) 17:00～19:00
第5回 : 26日(月) 15:00～16:40

* 国会等の状況によっては、時間の変更がある場合があります。

2. 場所

中央合同庁舎5号館 厚生労働省講堂(低層棟2階)
(東京都千代田区霞が関1丁目2番2号)

3. 議題

厚生労働省省内事業仕分け

※ 次表の所管法人の事務・事業について外部の民間有識者による事業仕分けを実施します。

* なお、当日の仕分け人(民間有識者)については、決定次第速やかに公表いたします。

(スケジュール)

第2回 (4月15日(木))	独立行政法人労働者健康福祉機構(17:00~) 独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構(18:00~)
第3回 (4月19日(月))	独立行政法人国立病院機構(15:00~) 独立行政法人福祉医療機構(16:00~) 独立行政法人労働政策研究・研修機構(17:00~)
第4回 (4月22日(木))	独立行政法人医薬品医療機器総合機構(17:00~) 独立行政法人医薬基盤研究所(17:40~) 独立行政法人健康・栄養研究所(18:20~)
第5回 (4月26日(月))	全国健康保険協会(15:00~) 独立行政法人労働安全衛生総合研究所(16:00~)

4. 議事の公開

議事は、公開で行います。

5. 傍聴について

事前の登録は不要ですので、会議開催時に会場にお越し下さい。ただし、座席数に限りがある(150名程度)ため、一定の人数に達したときには、入場を制限させていただきますので、あらかじめご了承下さい。

なお、入室時にセキュリティチェックが行われますので、身分証明書等本人の確認ができるものを持参して下さい。

6. 傍聴の際の注意点

- ◇ 限られた時間内で円滑に審議を進行させるため、係員の誘導・指示に従って下さい。
- ◇ 事務局の指定した場所以外に立ち入ることは、できません。
- ◇ アラーム付き時計、携帯電話等音の出る機器については、電源を切って下さい。
- ◇ 会議場における言論に対して賛否を表明し、また拍手をすることはできません。また、傍聴の方からのご質問はお受けいたしません。
- ◇ 静粛を旨とし、審議の妨害になるような行為(ビラ、プラカード等の持ち込み、鉢巻、ゼッケン等の着用による示威的行為など)は、慎んで下さい。
- ◇ 傍聴中の飲食及び喫煙はご遠慮下さい。
- ◇ やむを得ない場合を除き、傍聴者の入退出は謹んで下さい。
- ◇ 危険な物を持っている方、酒気を帯びている方、その他秩序維持のため必要があると認められる方の傍聴はお断りいたします。

厚生労働省省内事業仕分け8原則

- ① 行政刷新会議における事業仕分けの対策としてではなく、厚生労働省が自ら改革を実施するために行うものとする。
- ② 今年限りのものではなく、恒常的な事業として位置付ける。
- ③ 厚生労働省の事務・事業や所管する独立行政法人、公益法人等の事業などの在り方について、公開、かつ、外部の視点を入れて、議論を行う。
- ④ 最終的な改革案は、政務三役で決定することから、仕分け作業の場では、最終的な判断を下すことはせず、仕分け人からの意見や仕分けの場での議論などを受け止めて、最終的な意思決定に反映させる。

※ 仕分け作業は、概算要求までに実施。

⇒ 省内事業仕分けを実施した事務・事業や法人が、行政刷新会議での事業仕分けの対象となった場合には、省内事業仕分けを踏まえた改革案をもって臨む。

- ⑤ 厚生労働省の説明者が、事務・事業や法人について説明し、その改革案を提示した上で、省内事業仕分け事務局が仕分け人をサポートするため、事前調査の結果や論点などを示し、活発な議論を行っていただく。
- ⑥ 最後に、仕分け人として外部の民間有識者から、それぞれ、仕分け対象の事務・事業や法人について、「廃止」、「移管」、「見直し」を行うべきといった見解を明確に示していただく。

※ 仕分け人として国民（厚生労働行政モニター）からも募る。

- ⑦ 国民から、傍聴者を募り、公開の場で議論する。
- ⑧ 情報のアクセスを確保するため、メディアにも、フルオープン（議事内容すべてのカメラ撮りを可とする）とする。

厚生労働省省内事業仕分け 民間有識者

あかぬま 赤沼	やすひろ 康弘	日本弁護士連合会高齢者・障害者の権利に関する委員会委員
あべ 阿部	まさひろ 正浩	獨協大学経済学部教授
あらい 荒井	ひであき 英明	厚木市こども未来部こども育成課長
あんねん 安念	じゅんじ 潤司	中央大学法科大学院教授
いわせ 岩瀬	たつや 達哉	ジャーナリスト
おおくぼ 大久保	かずたか 和孝	新日本有限責任監査法人 パートナー、 CSR推進部長（公認会計士）
おのでら 小野寺	としたか 利孝	小野寺協同法律事務所弁護士
かわきた 河北	ひろぶみ 博文	河北総合病院理事長
まくち 菊池	よしみ 馨実	早稲田大学法学学術院教授
くさま 草間	よしお 吉夫	高萩市長
すみた 住田	みつお 光生	至誠監査法人理事長（公認会計士）
たかだ 高田	はじめ 創	みずほ証券金融市場調査部長チーフストラテジスト
たかはし 高橋	すすむ 進	株式会社日本総合研究所副理事長
たしろ 田代	ゆうたく 雄倬	元川崎製鉄株式会社環境エンジニアリング部長
つちや 土屋	りょうすけ 了介	財団法人癌研究会顧問
なかやま 中山	ひろし 弘	元学校法人ホンダ学園常務理事
にった 仁田	みちお 道夫	東京大学社会科学研究所教授
ふくしま 福嶋	ひろひこ 浩彦	中央学院大学社会システム研究所教授
みやま 宮山	とくし 徳司	埼玉医科大学医療政策学特任教授
やまうち 山内	たかし 敬	高島一徹堂顧問（前高島市副市長）
わたなべ 渡辺	けんいちろう 顕一郎	日本福祉大学子ども発達学部子ども発達学科教授